



財政状況をお知らせします

平成30年度の決算

平成30年度の市の決算をお知らせします。決算額は歳入、歳出ともに前年度より増加し、実質的な収支は黒字を確保しています。また、市債残高は減少し、財政指標もおおむね向上するなど、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。
 問 財政課 ☎(632) 2064

一般会計

Point!

歳入 (収入) **2,094** 億円 **歳出 (支出)** **2,040** 億円 = **54** 億円
 (前年度比139億円・7.1%増) (前年度比138億円・7.3%増)

主な理由

- ▽ 国県支出金や地方交付税の増加
- ▽ 財産収入の増加
- ▽ 市税収入の減少 など

主な理由

- ▽ 普通建設事業費の増加
- ▽ 積立金の増加
- ▽ 公債費の減少 など

実質的な収支

12 億円の黒字

翌年度に繰越42億円 (令和元年度に引き続き実施する事業)



歳入と歳出の内訳はどうなっているの?

()内は前年度比

依存財源 ※2 39.5% 827億円

- その他の依存財源 32億円 (0億円)
- 地方交付税 88億円 (+52億円)
- 市債 92億円 (+5億円)
- 地方消費税交付金 103億円 (+3億円)
- 国県支出金 512億円 (+47億円)
特定の事業に対して国・県から交付されるお金。

その他の経費 37.2% 759億円

- その他 95億円 (+76億円)
積立金など。
- 維持補修費 23億円 (+3億円)
- 繰出金 136億円 (+5億円)
- 補助費等 142億円 (+2億円)
- 貸付金 123億円 (△10億円)
- 物件費 240億円 (+6億円)
施設の光熱水費やごみ収集業務委託などのお金。

自主財源 ※1 60.5% 1,267億円

- 市税 931億円 (△2億円)
市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金。
- 諸収入 143億円 (△12億円)
市の預金の利子や貸付金の元利収入など。
- 繰入金 37億円 (+16億円)
- 使用料・手数料 32億円 (△1億円)
- 繰越金 23億円 (△5億円)
- その他の自主財源 101億円 (+36億円)
財産収入や寄付金など。

義務的経費 ※3 47.5% 969億円

- 扶助費 540億円 (0億円)
生活保護や保育などのお金。
- 人件費 295億円 (△2億円)
議員や職員などにかかる議員報酬や給与、退職手当などのお金。
- 公債費 134億円 (△3億円)
市が借り入れているお金を返済するためのお金。

投資的経費 ※4 15.3% 312億円

- 普通建設事業費 312億円 (+63億円)
道路・公園・河川・建物などを整備するお金。
- 災害復旧事業費 0億円 (△2億円)
被災した施設を復旧するためのお金。

市の歳出額(性質別・目的別)を市民1人当たり換算した使い道 ※5

単位：円

性質別 支出(歳出)			目的別 支出(歳出)		
項目	金額	前年度比	項目	金額	前年度比
人件費	56,524	△ 486	民生費	146,621	△ 530
扶助費	103,615	+40	土木費	62,149	+12,870
公債費	25,671	△ 579	総務費	35,363	+2,417
普通建設事業費	59,861	+12,144	公債費	25,671	△ 580
災害復旧事業費	0	△ 312	教育費	35,136	+2,875
物件費	46,146	+1,351	衛生費	43,893	14,607
補助費等	27,330	+489	商工費	26,957	△ 4,881
貸付金	23,600	△ 1,979	消防費	10,077	+245
繰出金	26,079	+1,034	農林水産業費	3,843	+228
維持補修費	4,496	+672	その他	1,810	△ 328
その他	18,198	+14,549	—	—	—
合計	391,520	+26,923	合計	391,520	+26,923

- その他 9億円 (△2億円)
- 農林水産業費 20億円 (+1億円)
- 消防費 53億円 (+2億円)
- 公債費 134億円 (△3億円)
- 衛生費 229億円 (+76億円)
各種健診やごみ処理などのお金。
- 商工費 140億円 (△26億円)
商工業の支援や観光イベントなどのお金。
- 教育費 183億円 (+15億円)
小・中学校などの運営や社会教育などのお金。
- 民生費 764億円 (△4億円)
生活保護や高齢者、障がい者、児童などの福祉のためのお金。
- 土木費 324億円 (+67億円)
道路・公園・河川などを整備するお金。
- 総務費 184億円 (+12億円)
地域振興や市役所の一般的な事務などのお金。

※ 1 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。 ※ 2 依存財源 地方公共団体が発行する市債や国・県により交付される国県支出金、地方譲与税など。 ※ 3 義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。 ※ 4 投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)。 ※ 5 計算に使用した人口は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳登録人口の52万1,001人。

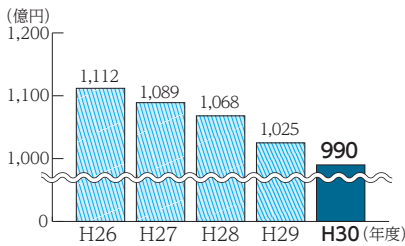
会計別

※資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。
※表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

会計名	歳入	歳出	差引額	会計名	歳入	歳出	差引額		
一般会計	2,093億8,653万円	2,039億8,223万円	54億 431万円	土地区画整理事業(※6)	70億7,429万円	63億3,050万円	7億4,379万円		
国民健康保険	494億1,872万円	493億3,530万円	8,342万円	育英事業	2億4,515万円	2億1,196万円	3,318万円		
介護保険	317億8,124万円	316億 215万円	1億7,909万円	特別会計合計	1,120億9,034万円	1,108億6,568万円	12億2,466万円		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	2億 71万円	1億6,875万円	3,196万円	企業会計	水道事業	収益的収支	116億5,336万円	94億 689万円	22億4,646万円
後期高齢者医療	54億2,884万円	54億 934万円	1,950万円			資本的収支	10億2,913万円	53億8,921万円	△43億6,008万円
生活排水処理事業	16億1,575万円	16億1,575万円	0万円		下水道事業	収益的収支	136億8,167万円	125億7,644万円	11億 523万円
競輪	157億8,093万円	156億5,206万円	1億2,888万円			資本的収支	33億1,935万円	86億8,435万円	△53億6,500万円
駐車場	1億4,659万円	1億4,175万円	484万円		中央卸売 市場事業	収益的収支	6億 991万円	6億 678万円	313万円
都市開発資金事業	3億9,812万円	3億9,812万円	0万円		資本的収支	5,468万円	1億2,889万円	△7,421万円	
				企業会計合計	303億4,810万円	367億9,256万円	△64億4,446万円		

市債残高

市債残高の推移 (一般会計)



Point!

市債残高は **990** 億円になりました
(前年度比**35**億円減)
家計でいうとローン

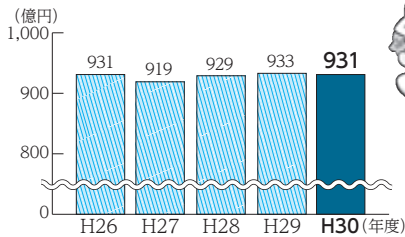


市債とは 道路や学校などの施設整備を行うために資金を借り入れるものです。整備された道路や施設は、次の世代の人にも利用されるため、その返済を長期間に分割して行うことで、世代間負担の公平性を確保しています。

市民1人当たり19万円(前年度比7,000円減)だよ!

市税収入

市税収入の推移



Point!

市税収入は **931** 億円になりました
(前年度比**2**億円減)
家計でいうと給料



市税収入は、評価替えの影響により固定資産税が減額となったことなどから、減少しました。
平成27年度は税制改正に伴う法人市民税の税率引き下げなどにより、一時的に減少しましたが、直近の5年間においては、おおむね同程度の金額で推移しています。

中期財政計画

収支見通し (一般会計)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均 伸び率
歳入							
市税	947	934	934	955	974	973	0.5%
その他	1,218	1,112	1,093	1,089	1,034	1,046	△3.0%
合計	2,165	2,046	2,027	2,044	2,008	2,019	△1.4%

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均 伸び率
歳出							
消費的経費	1,768	1,766	1,747	1,764	1,758	1,769	0.0%
投資的経費	397	280	280	280	250	250	△8.8%
合計	2,165	2,046	2,027	2,044	2,008	2,019	△1.4%

財政指標の見通し

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	目標
経常収支比率(※7)	91.8	91.3	89.7	89.4	89.2	89.1	80%台
公債費負担比率(※8)	12.4	12.5	12.6	12.6	13.0	13.2	15%以内

今後5年間を見通した計画を立てています

市では、将来の歳入と歳出の見通しを明らかにし、行財政運営の指針とするために、今後5年間を見通した「中期財政計画」を、毎年策定しています。

今後の収支の見込み

▼歳入 市税収入が景気の回復に伴い、緩やかに増加するものと見込みました。

▼歳出 消費的経費は横ばいで推移し、投資的経費は、都市基盤の整備や公共施設の老朽化へ対応していく事業費の確保が必要になるものと見込みました。

計画に基づいて健全な財政運営に努めます

市税などの収納対策の強化や行財政改革の徹底を図るとともに、市債や基金を活用し、今後のまちづくりや市民サービスの質の向上に的確に対応していくものとしました。

計画期間中においては、財政指標は、おおむね目標の範囲内で推移する見込みであり、計画に基づき、健全な財政運営に努めていきます。